

町の家計簿 平成30年度 決算報告

平成30年度の一般会計の
歳出総額は61億4183万円

決算に表れる数字は、その年度に町がどのような事業に取り組み、どれだけのお金を使ったのか、また、財政状況や将来の負担はどのようになるのかなどを読み取るために重要な役割を果たします。今月号では、町議会9月定例会で認定された平成30年度の一般会計および特別会計の決算をお知らせします。

表1 一般会計の決算収支状況

単位：万円

① 歳入総額	63億5,966
② 歳出総額	61億4,183
③ 歳入歳出差引額 (①-②)	2億1,783
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	1,633
⑤ 実質収支 (③-④)	2億150
⑥ 単年度収支	▲770
⑦ 財政調整基金積立金	3億8,284
⑧ 繰上償還金	0
⑨ 財政調整基金取崩額	5億1,509
⑩ 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	▲1億3,995

■ 決算の概要

平成30年度一般会計の決算は、歳入総額が63億5,966万円、歳出総額が61億4,183万円、差し引き2億1,783万円の黒字で決算しました。

このうち令和元年度に繰り越した事業に16,333万円の財源が必要となるため、歳入歳出差引額から令和元年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億1,500万円の黒字となりました。なお、平成29年度の実質収支を差し

■ 一般会計 歳入

(総額63億5,966万円)

引いた単年度収支は770万円の赤字となりました(表1)。

平成30年度の歳入は、繰入金や寄附金などが増額となった一方、地方交付税や国庫支出金、県支出金、財産収入、繰入金、町債(借入金)などの減額により、前年度と比較して9億4,200万円減(マイナス12.9%)の63億5,966万円となりました。

■ 一般会計 歳出

(総額61億4,183万円)

歳入全体の44.4%を占める地方交付税では、普通交付税が47,199万円の減額となり、大雪や自然災害など特別な事情で交付される特別交付税も9,561万円の減額となりました。繰入金は4億8,215万円の大幅な減額となりましたが、これは役場新庁舎整備にかかる庁舎整備基金繰入金金の減額によるものです。

平成30年度の歳出総額は前年度比8億1,164万円減(マイナス11.7%)の61億4,183万円となりました。

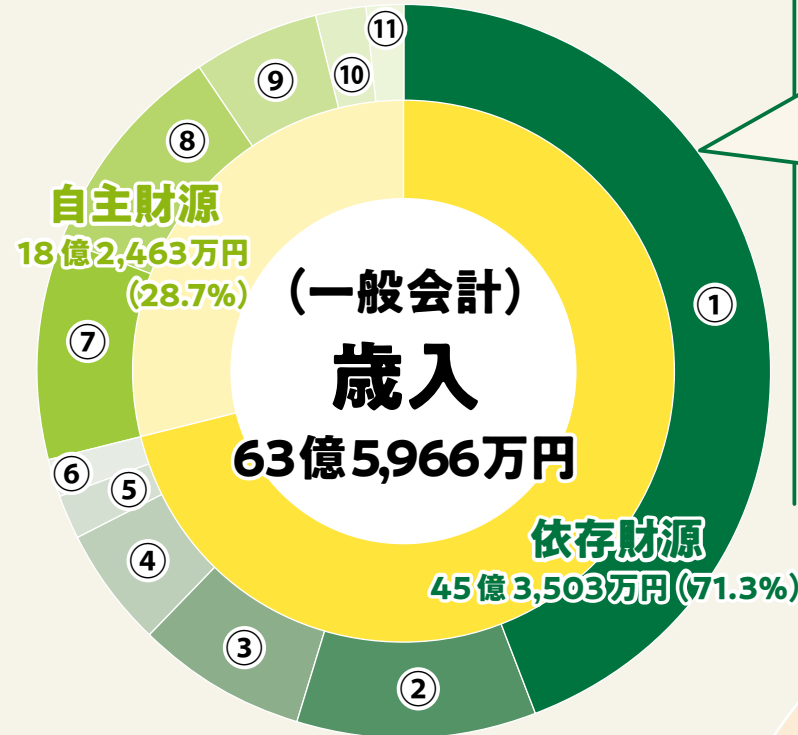
目的別の前年度との比較では、総務費が役場新庁舎整備事業や菌床生産培養施設整備事業の完了などにより、6億1,691万円の減額となり、土木費では町道野沢・柴崎線の完了などにより、2億3,289万円の減額となりました。

【依存財源】

- ① 地方交付税 …… 28億2,780万円 (44.4%)
- ② 町債 …… 6億6,110万円 (10.4%)
- ③ 県支出金 …… 4億8,134万円 (7.6%)
- ④ 国庫支出金 …… 3億3,669万円 (5.3%)
- ⑤ 地方消費税交付金 …… 1億1,671万円 (1.8%)
- ⑥ その他(地方譲与税など) 1億1,139万円 (1.8%)

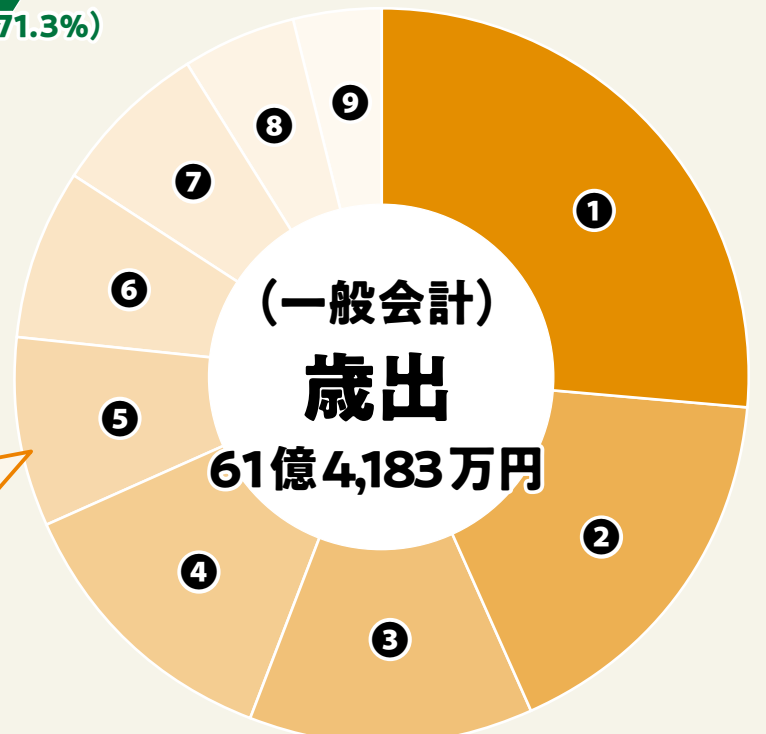
【自主財源】

- ⑦ 繰入金 …… 6億1,959万円 (9.7%)
- ⑧ 町税 …… 6億1,661万円 (9.7%)
- ⑨ 繰越金 …… 3億4,819万円 (5.5%)
- ⑩ 使用料・手数料 …… 1億5,374万円 (2.4%)
- ⑪ その他(財産収入など) …… 8,650万円 (1.4%)



【目的別】

- ① 総務費 …… 16億2,582万円 (26.5%)
- ② 民生費 …… 10億3,970万円 (16.9%)
- ③ 土木費 …… 7億8,353万円 (12.7%)
- ④ 公債費 …… 7億5,987万円 (12.4%)
- ⑤ 農林水産業費 …… 5億1,670万円 (8.4%)
- ⑥ 教育費 …… 4億6,004万円 (7.5%)
- ⑦ 衛生費 …… 4億1,942万円 (6.8%)
- ⑧ 消防費 …… 3億1,325万円 (5.1%)
- ⑨ その他(商工費など) 2億2,350万円 (3.7%)



用・語・解・説

一般会計=町の基本となる会計。福祉や土木、教育など一般的な事業を行う。依存財源=国や県などから交付されるお金。自主財源=町が自ら収入できるお金。地方交付税=一定水準の行政サービスができるよう自治体の財政状況に応じて国から交付されるお金。町債=道路改良や施設整備などを行う際にその資金として長期的に借り入れるお金。また、財源不足を補うため地方交付税の代わりに借りるお金。繰入金=基金(貯金)や特別会計から入るお金。総務費=役場新庁舎の建設や維持管理、地域振興、情報政策、交通対策、選挙などに要する経費。民生費=児童・高齢者・障がい者などの福祉全般に要する経費。土木費=道路整備や除雪、町営住宅管理、さゆり公園管理に要する経費。公債費=借入金の返済に要する経費。農林水産業費=農林業の振興などに要する経費。教育費=小中学校、スクールバス、給食センター、公民館などに要する経費。衛生費=予防接種や検診、ごみ処理、環境対策などに要する経費。消防費=喜多方広域消防や消防団、消防施設、防災に要する経費。

一方、農林水産業費、消防費、教育費、公債費は次の事業の実施などにより増額となりました。

農林水産業費Ⅱ菌床栽培ハウス整備事業費の増額により2722万円の増、消防費Ⅱ防災行政無線デジタル化整備や防火水槽新設工事(塚田、黒沢)、消防屯所新築工事(縄

沢)などにより7080万円増、教育費Ⅱ小学校プー

ル新築整備事業などにより9330万円増、公債費Ⅱ臨時財政対策債(財源不足を補うため発行する地方債。元利償還金は後年度の地方交付税として、その全額が措置される)分などの返済金の増により725万円増。

■実施した主要事業 (一般会計)

【総務費】
役場庁舎移転事業 1億7,752万円、総合計画策定事業 7,022万円、新産業創出事業 5,488万円、温泉健康保養センター外部改修工事 5,978万円、国際芸術村食事提供施設工事 1,046万円

【民生費】

出産祝い 6,500万円、雪処理支援隊事業 1,655万円、除排雪費用助成事業 1,877万円、後継者対策(婚活)事業 4,000万円、結婚祝い 1,230万円、敬老祝金 5,655万円、認定こども園運営費 1億7,324万円

【衛生費】

予防接種事業 2,279万円、検(健)診事業 1,576万円、自動電子血圧計購入補助事業 1,211万円、ごみ処理費 3,962万円

【農林水産業費】

中山間地域等直接支払事業 7,935万円、多面

的機能支払交付金事業 4,063万円、有害鳥獣対策事業 3,088万円、菌床栽培ハウス整備工事(8棟) 7,204万円、広葉樹林放射能対策事業 5,474万円

【土木費】

除雪費 1億7,941万円、町道改良舗装事業(野沢安座線スノーシェッド補修、下野尻北裏線) 1億5,571万円、橋りょう補修事業(引牧橋、新町橋) 3,888万円、さゆり公園野球場スコアボード改修工事 6,202万円、町営西原住宅屋根塗装工事 1,859万円

【消防費】

防火水槽新設工事(塚田、黒沢) 1,835万円、消防屯所新設工事(縄沢) 1,462万円、防災行政無線デジタル化整備工事 6,123万円

【教育費】

教育改革サポート事業 5,966万円、西会津高校活性化対策事業 3,777万円、学校教育支援員等配置事業 1,279万円、小学校プール

建設整備事業 8,685万円、地域学校協働活動事業 6,333万円



6月に完成した小学校プール

■特別会計等

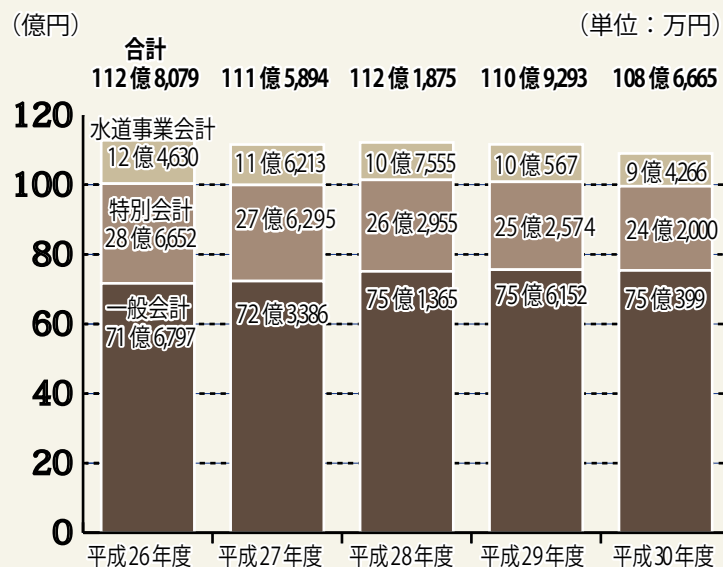
町では一般会計のほか、9の特別会計と水道事業会計で事業を行っています。

特別会計等では、上・下水道事業のほか、国民健康保険や国保診療所、介護保険などの運営を行っており、平成30年度のすべての特別会計等の決算は、歳入が31億3,611万円、歳出は31億1,250万円となりました(表2)。

表4 財政健全化判断指標

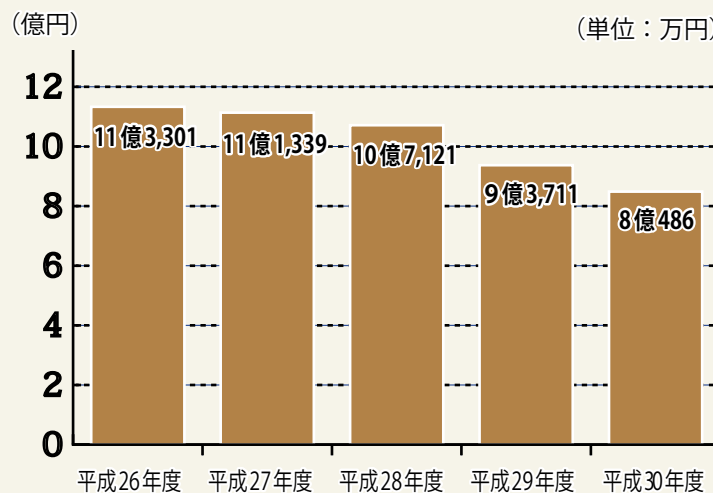
指標	平成29年度	平成30年度	基準値
実質公債費比率 (標準財政規模に占める借入金の返済額の割合)	11.9%	12.5%	25%以上 →早期健全化 35%以上 →財政再生
将来負担比率 (標準財政規模に対する実質的な負債の割合)	111.4%	115.6%	350%以上 →早期健全化

グラフ1 年度末の町債(借入金)残高の推移



※上記の残高のうち、およそ6割が地方交付税で補てんされるため、実質的な町の負担は4割程度となっています。

グラフ2 年度末の財政調整基金(貯金)残高の推移



実質公債費比率・将来負担比率・町債残高・基金残高 財政健全化に関する比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率(以下、①～④)と健全化判断比率)と⑤資金不足比率を議会に報告し、町民の皆さんなどに公表することになっています。

平成30年度決算では各会計

において赤字や資金不足はなく、全ての会計において黒字で決算したため、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は表示されませんでした。

前年度との比較では、実質公債費比率は0.6ポイント、将来負担比率は4.2ポイント増加しました。実質公債費比率の増加の主な要因は、小学校新築事業等の町債(借入金)の返済が始まったことと、普通交付税の減少によるものです。将来負担比率の増加は、財政調整基金等の基金(貯金)の減と普通交付税の減少によるものです。

平成30年度末の町債の残高は、108億6,665万円です。前年度よりも2億2,628万円減少しました。一般会計、特別会計、水道事業会計のすべてにおいて前年度よりも町債残高は減少しました(グラフ1)。なお、残高のうち、およそ6割が地方交付税で補てんされるため、実質的な町の負担は4割程度となっています。

また、平成30年度末の財政調整基金の残高は、事業の実施や普通交付税の減少によって8億4,866万円となり、前年度よりも1億3,225万円減少しました(グラフ2)。公債費は、認定こども園整備時の借入の返済が始まるなど、今後数年間は増加します。これに伴い実質公債費比率も増加する見込みであることから、町では、引き続き、自主財源の確保や計画的な町債の借入れ、事務事業の合理化など、健全な財政運営に努めていきます。

表3 基金(貯金)の残高 単位：万円

基金名	平成30年度末残高
財政調整基金	8億486
減債基金	1,500
庁舎整備基金	1,956
ふるさと振興基金	1,075
生きがい福祉基金	575
小中学校交流基金	1,105
国民健康保険運営基金	1,516
介護給付費準備基金	4,975
下水道排水設備工事費貸付基金	1,274
東日本大震災復興基金	70
新田正夫教育振興基金	758
みんなで創る未来基金	9,003
土地開発基金	9,177
生活援助貸付基金	1,006
肉用牛特別導入事業基金	733
高額療養費支払資金貸付基金	400

表2 特別会計等の決算状況 単位：万円

特別会計等名	歳入総額	歳出総額	差引額
工業団地造成事業	6	0	6
住宅団地造成事業	1,293	354	939
下水道施設事業	1億6,044	1億5,538	506
農業集落排水処理事業	1億3,209	1億2,870	339
個別排水処理事業	5,869	5,544	325
後期高齢者医療	9,764	9,762	2
国民健康保険	8億4,300	8億2,946	1,354
介護保険	3億1,295	2億9,030	2,265
介護保険	11億9,850	11億6,772	3,078
簡易水道等事業	8,170	7,757	413
水道事業	1億6,646	1億5,802	844
会計	7,165	1億4,875	▲7,710
特別会計等 総額	31億3,611	31億1,250	2,361